

平成20年2月期 中間決算短信



平成19年10月15日

上場会社名 株式会社 ジクト 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 9901 URL <http://www.zict.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 環  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 太田 一義 TEL (028) 625-0038  
 半期報告書提出予定日 平成19年11月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年8月中間期の連結業績 (平成19年3月1日～平成19年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	10,949	18.7	769	—	720	—	993	—
18年8月中間期	9,220	△11.2	△82	—	△172	—	△8,465	—
19年2月期	16,943	—	294	—	113	—	△8,479	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月中間期	5	16	4	53
18年8月中間期	△359	54	—	—
19年2月期	△276	07	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年8月中間期 - 百万円 18年8月中間期 - 百万円 19年2月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年8月中間期	20,197		3,858		19.1	2	70
18年8月中間期	14,955		219		1.5	△78	67
19年2月期	12,232		12		0.1	△84	50

(参考) 自己資本 19年8月中間期 3,858百万円 18年8月中間期 212百万円 19年2月期 12百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月中間期	828	△387	△859	1,128
18年8月中間期	1,105	2,198	△3,021	1,449
19年2月期	1,240	3,354	△4,791	969

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年2月期	0	00	—	—	0	00
20年2月期	0	00	—	—	—	—
20年2月期(予想)	—	—	0	00	0	00

3. 平成20年2月期の連結業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,265	31.4	1,564	431.5	1,433	1,163.0	1,506	—	7	76

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 217,044,548株 18年8月中間期 38,309,500株 19年2月期 38,309,500株
- ② 期末自己株式数 19年8月中間期 3,990株 18年8月中間期 24,952株 19年2月期 25,932株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	10,948	20.0	677	—	656	—	929	—
18年8月中間期	9,122	△12.1	△185	—	△246	—	△8,743	—
19年2月期	16,934	—	92	—	△39	—	△8,878	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年8月中間期	4	82
18年8月中間期	△371	30
19年2月期	△288	99

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	20,325		3,999		19.7	3	35	
18年8月中間期	15,276		538		3.5	△70	14	
19年2月期	12,430		217		1.8	△79	15	

(参考) 自己資本 19年8月中間期 3,999百万円 18年8月中間期 538百万円 19年2月期 217百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,264	31.4	1,401	1,412.3	1,310	—	1,389	—	7	14

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は企業収益の改善に伴う設備投資の増加、雇用環境の改善等により、概ね堅調に推移してまいりました。

当社グループの基幹となる外食産業におきましては飲酒運転に関する規制強化等、依然として厳しい状況のもとに推移しました。

当社グループにおきましては、3月31日付けでアムゼ株式会社を吸収合併し資本剰余金3,004百万円が増加し、店舗数が51店増加しました。

また、6月30日付けで減資（△11,259百万円）を行い累積損失を一掃しております。

このような状況のもと、当社グループは、業務の効率化、原価率の改善、経費削減、不採算店舗の閉鎖を行うとともに、新店を7店出店した結果、直営店は197店舗になりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、10,949百万円（対前年中間連結会計期間比18.7%増）、経常利益720百万円（対前年中間連結会計期間は△172百万円）、中間純利益993百万円（対前年中間連結会計期間は△8,465百万円）となりました。

#### （事業毎の業績）

##### 飲食事業

飲食事業につきましては、業務の効率化、原価率の改善、経費削減を行うとともに、来店客数の増加と売上の確保を図るため、グランドメニューの改定、季節メニューの導入など諸施策を実施してまいりました。

店舗の出退店につきましては岩手県に4店舗、福島県に2店舗、山形県に1店舗、計7店舗を新規出店し、11店舗を閉鎖しました。その結果、吸収合併店舗51店舗を含めて「ステーキ宮」を中心とした洋食業態は65店舗、「和食ダイニング暖や」を中心とした和食業態は98店舗、その他34店舗となり、当中間連結会計期間末の飲食店舗は197店舗、うちフランチャイズ店は5店舗となりました。

以上の売上高は10,683百万円（対前年中間連結会計期間比17.6%増）となりました。

##### その他の事業

東北および新潟においてビデオ、DVD、CDソフトのレンタル及びゲーム、CDソフトリサイクル事業の直営店5店舗、フランチャイズ店1店舗で営業しております。

以上の売上高は266百万円となりました。

#### （当期の見通し）

通期の見通しについては企業の収益環境は堅調に推移し、景気回復は続くと思われませんが、依然として飲酒運転に関する規制強化の影響が懸念されます。

当社グループは品質の向上、接客サービスの向上、クレンリネスの向上に力を入れ「お客様に楽しかった、おいしかった」と喜ばれる店創りを行ってまいります。

当期の業績予想につきましては、当中間連結会計期間におけるアムゼ株式会社との合併効果、新規出店7店舗の効果、不採算店11店の閉店の効果、およびコスト削減と業務効率化による既存店の利益改善により、連結売上高22,265百万円、連結営業利益1,564百万円、連結経常利益1,433百万円、連結当期純利益1,506百万円を見込んでおります。また、個別業績予想につきましては、売上高22,264百万円、営業利益1,401百万円、経常利益1,310百万円、当期純利益1,389百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して7,964,347千円増加し、20,197,214千円となりました。うち流動資産は1,150,494千円増加し2,758,352千円、固定資産は6,807,078千円増加し17,432,086千円となりました。流動負債は2,483,792千円増加し5,494,207千円、固定負債は1,634,877千円増加し10,844,569千円となりました。

（流動資産）

流動資産の増加1,150,494千円的主要因は、吸収合併による増加によるものです。

（固定資産）

固定資産の増加6,807,078千円的主要因は、吸収合併及び新規出店による店舗資産増加によるものです。

（流動負債）

流動負債の増加2,483,792千円的主要因は、吸収合併による増加によるものです。

（固定負債）

固定負債の増加1,634,877千円的主要因は、吸収合併による増加によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して3,845,678千円増加し、3,858,437千円となりました。これは、主として吸収合併による資本剰余金の増加3,004,347千円、中間純利益993,442千円の計上によるものであります。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業収入の増加によるキャッシュ・フローを投資活動、財務活動に充当した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の当期末残高は1,128,262千円（対前連結会計年度比16.4%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は828,643千円となりました。これは主として収益改善による税金等調整前中間純利益448,971千円及び減価償却費417,267千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、387,896千円となりました。これは主として新店出店及び既存店リニューアルによる店舗固定資産による支出570,448千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動に使用した資金は859,043千円となりました。これは主として長期借入金の返済による支出981,502千円によるものです。

当社キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期	平成19年8月 中間期
自己資本比率（%）	18.9	19.5	14.8	0.1	19.1
時価ベースの自己資本比率（%）	36.1	41.2	28.6	100.8	308.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	14.2	7.6	△52.7	8.1	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.0	6.4	△1.0	5.9	6.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

（中間期においては、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、財務体質の強化による会社の健全経営を確保し内部留保を高めながら収益状況に応じた配当を決定するべきものと考えております。

当社は、中間配当と、期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

しかしながら、当中間期では内部留保が重要と考え中間配当は見送らせていただきたいと思います。と存じます。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社が判断したものであります。

(1) 原材料の安定調達及び価格の高騰

当社グループの基幹となる外食産業におきまして、提供しておりますメニューのうち主に洋食部門で使用しております輸入牛肉は、政府による輸入禁止措置などにより、その調達が困難になる可能性があります。またその他の食材につきましても、市場価格ならびに異常気象などの影響による不作等により食材価格を変動させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売価格

外食産業におきましては、個人消費の低迷、同業他社との競争激化などにより、販売価格を引き下げる要因になっております。今後この価格競争の状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 衛生管理（食品事故等）

当社グループは、お客様に安心・安全な料理を提供していくことがもっとも重要な使命であると考えております。そのため当社の食品検査室におきまして各食材の安全性についての検査体制を強化しております。また、食品事故等により賠償責任を問われるような事態が発生した場合に備え、生産物賠償責任保険に加入しております。しかしながら、食品事故等により、社会的評価や企業イメージの失墜により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計

当社グループは店舗・工場・本社などの土地、建物を所有しております。直営店舗について営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの場合や土地等の市場価格が著しく下落した場合等には、固定資産の減損に係る会計基準の適用により減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

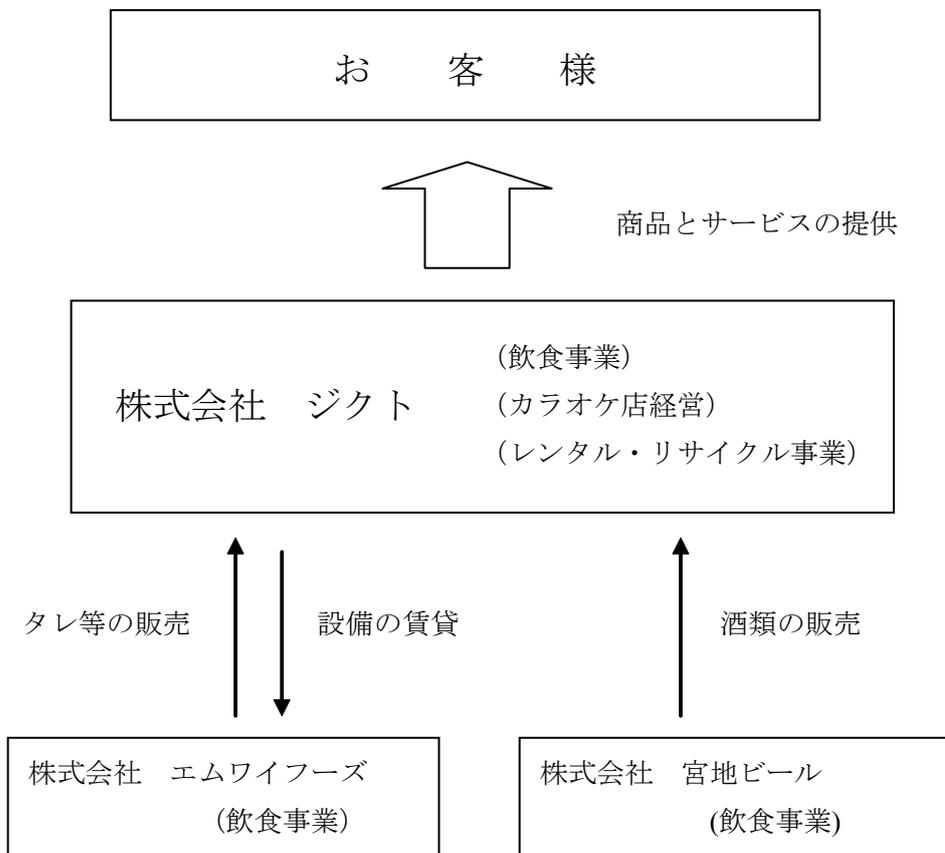
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 2 社及び関連会社 1 社により構成されており、ステーキ・居酒屋等のレストラン等の経営及びカラオケ店経営、レンタル業・リサイクル事業、食品等の販売を主な内容とする事業を営んでおります。また、当社グループは、親会社の株式会社コロワイドにより構成されるコロワイドグループに属しております。

事業内容と当社、関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

主要な会社名	主要な事業内容
当社	レストラン経営、カラオケ店経営、 レンタル・リサイクル事業
株式会社エムワイフーズ	タレ製造・肉類等の加工及び販売
株式会社宮地ビール	酒類の販売

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 当社は、平成19年3月31日にアムゼ株式会社と合併し（存続会社は当社、消滅会社はアムゼ株式会社）、会社名を「株式会社ジクト」、英訳名を「Ziet Inc.」に変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は“食”を通じて「豊かな食文化に貢献する」を基本理念とし、市場環境の変化に対応した「価値ある商品」及び「おもてなしの心」を提供することにより、一人でも多くのお客様のニーズに応えていくことが、企業の成長性を維持・拡大し、株主及び投資家の皆様他すべての関係者の期待に応えられるものと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、経営環境の変化に対応し、収益力を向上させる体制を強化してまいります。「一株当たり利益」と「株主資本利益率」を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループは引き続き店舗を重視した現場主義を徹底してまいります。また、お客様からより信頼される企業として発展するために以下に掲げる課題に積極的に取り組み、経営体質の強化に努めてまいります。

##### ① 収益性の高い経営基盤の確立

既存業態のメニュー・サービス内容及びオペレーションコストを抜本的に見直し、より収益性の向上を図るとともに、不採算店舗のスクラップを積極的に実施すると同時に、既存店の立地環境を見直し、より良い立地への出店を推進し、収益性の改善と利益の確保を図ります。

##### ② 業態別競争力の強化

各業態の特性（当社でしか味わうことのできない商品・サービス・雰囲気）を確立し、様々なお客様のニーズに積極的に応えるとともに、外食マーケットの変化への対応、リスク分散できる体制を構築するため、新たな業態を開発してまいります。

##### ③ 商品開発及び仕入システムの革新

お客様のニーズを的確に捉えたメニュー及び他社との差別化メニューの開発は、競争がいつそう厳しくなった外食産業においては不可欠であると考えます。「料理のおいしさ」、「安心・安全」、「ヘルシー」、「オリジナリティー」をもつ新メニューの開発に積極的に取り組んでまいります。また店舗オペレーションの効率化を目的とした独立ブランド商品の開発及びその実現に向けた仕入システムの革新を進めてまいります。

##### ④ 社員教育の強化

経営課題を実行するためには、社員の意識改革、能力開発が必要であります。これを確立するため社員教育の強化を図ってまいります。本社での店長及び職位毎の会議、各地区で行われるブロック店長会議での意識付け、また、エリアマネージャーによる徹底した指導を行うことにより、従業員一人一人が自ら『経営』を考えることができるよう、意識改革・能力開発を図ってまいります。

さらに、不適切な会計処理を発見できなかった内部管理体制の強化及びコンプライアンスに対する役員、全従業員の意識改革を重要課題と認識し、抜本的な管理体制の改善に取り組んでおります。健全経営を確立し、株主及び投資家の皆様に適時・適切な情報開示が行えるよう改革を実践してまいります。

なお、改善すべき点として以下の6項目に取り組んでいます。

##### ① 内部統制機能の強化

組織及び社内業務処理体制の再構築を行います。

##### ② 監査機能の強化

社外より監査役を招聘するとともに内部監査室を増員し、緻密な監査の実施を目指します。

##### ③ 本部組織の職務と担当者の長期にわたる固定化の抑制

活発な人事異動を行い職務と担当者の流動化を図ります。

##### ④ コンプライアンス（法令遵守）に対する社員の意識向上

外部より招聘した取締役を中心として、社内に法令遵守に対する意識を徹底してまいります。

##### ⑤ 適切な法定開示・適時開示体制の強化

適時開示に係る社内体制を構築するとともに、情報開示への認識を深めてまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,492,587		1,162,371		969,233	
2. 売掛金		186,823		182,851		—	
3. たな卸資産		170,514		310,596		136,969	
4. 未収入金		1,351,834		460,038		182,815	
5. 繰延税金資産		—		278,642		—	
6. その他		353,742		366,085		321,573	
貸倒引当金		△6,156		△2,232		△2,733	
流動資産合計		3,549,345	23.7	2,758,352	13.7	1,607,858	13.1
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1. 建物		3,712,741		7,096,200		3,578,412	
2. 土地		1,937,898		3,693,431		1,754,421	
3. その他		759,545		782,921		747,022	
有形固定資産合計		6,410,185		11,572,554		6,079,856	
(2) 無形固定資産		96,207		99,326		91,780	
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,439,781		1,043,573		1,175,348	
2. 差入保証金		3,143,353		4,074,115		3,016,918	
3. 繰延税金資産		—		318,875		—	
4. その他		868,243		864,780		784,299	
貸倒引当金		△551,751		△541,139		△523,194	
投資その他の資産 合計		4,899,627		5,760,205		4,453,371	
固定資産合計		11,406,020	76.3	17,432,086	86.3	10,625,008	86.9
III 繰延資産		—	—	6,774	0.0	—	—
資産合計		14,955,366	100.0	20,197,214	100.0	12,232,867	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		896,657		1,080,276		743,340	
2. 短期借入金		8,750,000		823,400		—	
3. 一年内返済予定 長期借入金		—		1,961,226		1,166,666	
4. 賞与引当金		40,800		50,748		27,315	
5. 閉店損失引当金		—		54,460		169,514	
6. 未払金		976,316		682,156		302,896	
7. その他		679,942		841,939		600,680	
流動負債合計		11,343,716	75.8	5,494,207	27.2	3,010,415	24.6
II 固定負債							
1. 社債		—		735,000		—	
2. 転換社債型新株予約 権付社債		2,200,000		2,200,000		2,200,000	
3. 長期借入金		—		6,663,010		5,833,333	
4. 退職給付引当金		42,654		62,802		39,424	
5. 債務保証損失引当金		49,296		36,900		36,900	
6. 負ののれん		—		1,964		2,209	
7. 預り保証金		1,044,187		998,408		1,003,221	
8. その他		56,260		146,484		94,603	
固定負債合計		3,392,398	22.7	10,844,569	53.7	9,209,692	75.3
負債合計		14,736,114	98.5	16,338,777	80.9	12,220,107	99.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		6,294,197	42.1	645,767	3.1	6,294,197	51.4
2. 資本剰余金		5,611,331	37.5	3,004,347	14.9	5,611,331	45.9
3. 利益剰余金		△11,451,156	△76.5	788,406	3.9	△11,464,798	△93.7
4. 自己株式		△13,707	△0.1	△1,679	△0.0	△14,060	△0.1
株主資本合計		440,664	3.0	4,436,840	21.9	426,670	3.5
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		△228,458	△1.5	△530,786	△2.6	△356,328	△2.9
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△47,616	△0.2	△57,582	△0.5
評価・換算差額等 合計		△228,458	△1.5	△578,403	△2.8	△413,911	△3.4
III 少数株主持分							
少数株主持分		7,045	0.0	—	—	—	—
純資産合計		219,251	1.5	3,858,437	19.1	12,759	0.1
負債純資産合計		14,955,366	100.0	20,197,214	100.0	12,232,867	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		9,220,866	100.0	10,949,458	100.0	16,943,937	100.0			
II 売上原価		3,345,110	36.3	3,462,002	31.6	5,911,554	34.9			
売上総利益		5,875,756	63.7	7,487,455	68.4	11,032,383	65.1			
III 販売費及び一般管理費	※1	5,958,297	64.6	6,717,649	61.4	10,738,044	63.4			
営業利益又は営業 損失 (△)		△82,540	△0.9	769,805	7.0	294,339	1.7			
IV 営業外収益										
1. 受取利息		8,705		9,542		17,779				
2. 受取配当金		12,816		2,804		14,556				
3. 家賃収入		338,034		182,644		504,518				
4. その他		25,401	384,957	4.2	48,029	243,019	2.2	58,749	595,603	3.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		156,504		155,493		250,863				
2. 家賃収入原価		284,702		121,260		400,737				
3. その他		33,687	474,893	5.2	15,629	292,384	2.6	124,874	776,475	4.5
経常利益又は経常 損失 (△)		△172,477	△1.9	720,440	6.6	113,467	0.7			
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2	261,472		—		324,836				
2. 貸倒引当金戻入益		15,894		—		34,619				
3. 不動産分譲事業撤退 益		124,789	402,157	4.4	—	—	—	124,789	484,246	2.9
VII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※2	197,715		—		196,582				
2. 固定資産除却損	※2	439,353		40,065		439,260				
3. リース契約解約損		249,708		—		247,707				
4. 賃貸借契約解約損		257,318		—		267,578				
5. 債務保証損失引当金 繰入		49,296		—		36,900				
6. 前期損益修正損	※3	46,882		—		46,882				
7. 減損損失	※4	7,354,577		179,904		7,500,089				
8. 閉店損失引当金繰入 額		—		14,754		169,514				
9. 貸倒引当金繰入額		—		15,567		—				
10. 投資有価証券評価 損		—		13,699		—				
11. その他		24,073	8,618,925	93.5	7,478	271,469	2.5	23,113	8,927,629	52.7
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間 (当 期) 純損失 (△)		△8,389,245	△91.0	448,971	4.1	△8,329,914	△49.1			
法人税、住民税及 び事業税		40,783		51,626		114,040				
法人税等調整額		35,077	75,861	0.8	△596,098	△544,471	△5.0	34,783	148,824	0.9
少数株主利益		534	0.0	—	—	544	0.0			
中間純利益又は 中間 (当 期) 純損失 (△)		△8,465,641	△91.8	993,442	9.1	△8,479,283	△50.0			

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	3,794,197	3,111,331	△2,985,514	△12,677	3,907,336
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	2,500,000	2,500,000			5,000,000
自己株式の取得				△1,029	△1,029
中間純損失			△8,465,641		△8,465,641
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	2,500,000	2,500,000	△8,465,641	△1,029	△3,466,671
平成18年8月31日 残高 (千円)	6,294,197	5,611,331	△11,451,156	△13,707	440,664

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	△45,786	△45,786	6,510	3,868,060
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行		—		5,000,000
自己株式の取得		—		△1,029
中間純損失		—		△8,465,641
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△182,672	△182,672	534	△182,137
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△182,672	△182,672	534	△3,648,808
平成18年8月31日 残高 (千円)	△228,458	△228,458	7,045	219,251

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (千円)	6,294,197	5,611,331	△11,464,798	△14,060	426,670
中間連結会計期間中の変動額					
合併		3,004,347		13,322	3,017,669
減資	△5,648,429	△5,611,331	11,259,761		—
自己株式の取得				△941	△941
中間純利益			993,442		993,442
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△5,648,429	△2,606,984	12,253,204	12,380	4,010,170
平成19年8月31日 残高 (千円)	645,767	3,004,347	788,406	△1,679	4,436,840

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	△356,328	△57,582	△413,911	12,759
中間連結会計期間中の変動額				
合併	△8,798		△8,798	3,008,870
減資			—	—
自己株式の取得			—	△941
中間純利益			—	993,442
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△165,659	9,966	△155,693	△155,693
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△174,458	9,966	△164,492	3,845,678
平成19年8月31日 残高 (千円)	△530,786	△47,616	△578,403	3,858,437

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (千円)	3,794,197	3,111,331	△2,985,514	△12,677	3,907,336
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,500,000	2,500,000			5,000,000
自己株式の取得				△1,382	△1,382
当期純損失			△8,479,283		△8,479,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,500,000	2,500,000	△8,479,283	△1,382	△3,480,665
平成19年2月28日 残高 (千円)	6,294,197	5,611,331	△11,464,798	△14,060	426,670

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	△45,786	—	△45,786	6,510	3,868,060
連結会計年度中の変動額					
新株の発行			—		5,000,000
自己株式の取得			—		△1,382
当期純損失			—		△8,479,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△310,541	△57,582	△368,124	△6,510	△374,635
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△310,541	△57,582	△368,124	△6,510	△3,855,301
平成19年2月28日 残高 (千円)	△356,328	△57,582	△413,911	—	12,759

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間純利益又 は税金等調整前中間 (当期) 純損失 (△)		△8,389,245	448,971	△8,329,914
減価償却費		294,833	417,267	654,635
引当金の増減額		59,667	△22,375	174,647
受取利息及び受取配当金		△21,521	△12,346	△32,335
支払利息		156,504	155,493	250,863
固定資産売却益		△261,472	—	△324,836
不動産分譲事業撤退益		△124,789	—	△124,789
固定資産売却損		197,715	—	196,582
固定資産除却損		439,353	40,065	439,260
リース契約解約損		249,708	—	247,707
賃貸借契約解約損		257,318	—	267,578
減損損失		7,354,577	179,904	7,500,089
売上債権の増減額 (△は増加)		△75,102	△62,647	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)		1,410,237	36,950	1,568,572
仕入債務の増減額 (△は減少)		467,216	180,654	313,899
その他		△639,505	△169,310	△1,258,742
小計		1,375,496	1,192,627	1,543,216
利息及び配当金の受取額		13,296	12,122	15,899
利息の支払額		△187,982	△129,848	△212,114
法人税等の支払額		△94,941	△246,257	△106,335
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,105,869	828,643	1,240,665

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
		(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有形固定資産の取得による 支出		△11,895	△570,448	△481,609
有形固定資産の売却による 収入		1,262,390	26,858	2,589,537
無形固定資産の売却による 収入		64,522	—	62,287
差入保証金の回収による収 入		766,408	182,969	893,654
定期預金の預入による支出		△6,000	△9	△7,000
定期預金の払戻による収入		162,053	—	206,053
長期貸付金の回収による 収入		22,143	3,881	24,193
保証金差入れによる支出		△38,782	△40,430	△52,738
その他		△21,914	9,282	119,892
投資活動によるキャッシュ・ フロー		2,198,925	△387,896	3,354,271
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		1,750,000	123,400	△6,250,000
長期借入れによる収入		—	—	7,000,000
長期借入金の返済による 支出		△8,470,314	△981,502	△9,220,314
社債の償還による支出		△3,500,000	—	△3,500,000
転換社債型新株予約権付社 債の発行による収入		2,200,000	—	2,200,000
株式の発行による収入		5,000,000	—	4,979,856
その他		△1,029	△941	△1,382
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△3,021,343	△859,043	△4,791,840
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		283,451	△418,296	△196,902
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		1,166,136	969,233	1,166,136
VII 合併に伴う現金及び現金同等 物の増加		—	577,326	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高	※	1,449,587	1,128,262	969,233

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>当社グループは、平成17年11月30日に不適切な会計処理により過年度公表済連結財務諸表を訂正した事実及び前連結会計年度において1,519,032千円の当期純損失を計上し、社債（平成18年7月18日に繰上償還済）の財務制限条項に抵触する可能性が生じることとなり、社債及びシンジケートローンを含む借入金に関して期限の利益喪失に係る請求の猶予を受け、継続企業の前提に重要な疑義が生じておりました。これを解消すべく、当社は、当中間連結会計期間において主要取引金融機関への無議決権優先株式総額3,200,000千円の発行と株式会社コロワイドに対し普通株式1,800,000千円及び転換社債型新株予約権付社債2,200,000千円を発行し、株主資本の増強及び資金調達を行い、株式会社コロワイドの子会社となりました。</p> <p>また、事業再構築の具体的な施策として、遊休資産の売却を行い有利子負債の圧縮を行いました。増資及び遊休資産売却により前連結会計年度末の有利子負債残高18,870,314千円は当中間連結会計期間末では10,950,000千円まで減少しました。</p> <p>しかしながら、不採算店舗に係る減損損失の計上、遊休資産の売却、福祉事業資産の売却、不採算店舗の閉鎖及び業態変更等を行った結果、減損損失、固定資産売却損及び固定資産除却損等の多額の特別損失を計上したことにより当中間連結会計期間において8,465,641千円の間接純損失を計上する結果となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループはこのような状態を解消すべく、既存店舗のリニューアル及び業態変更を積極的に行うとともに、コロワイドグループの飲食店経営のノウハウを活かした駅前型居酒屋中心の出店加速による売上増加、グループのスケールメリットによる飲食原価、内装費のコストダウン、管理体制の強化による経費の削減により収益の改善を図っていく予定であります。これにより継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>—</p>	<p>当社グループは、平成17年11月30日に不適切な会計処理により過年度公表済連結財務諸表を訂正した事実及び前連結会計年度において1,519,032千円の当期純損失を計上し、社債の財務制限条項に抵触する可能性が生ずることとなり、社債及びシンジケートローンを含む借入金に関して期限の利益喪失に係る請求の猶予を受け、継続企業の前提に重要な疑義が生じておりました。これを解消すべく、当社は、当連結会計年度において主要取引金融機関へ無議決権優先株式総額 3,200,000千円の発行と株式会社コロワイドに対し普通株式1,800,000千円及び転換社債型新株予約権付社債2,200,000千円を発行し、株主資本の増強及び資金調達を行い、株式会社コロワイドの子会社となりました。</p> <p>また、事業再構築の具体的な施策として、遊休資産の売却を行いました。増資及び遊休資産売却により、前連結会計年度に生じていた期限の利益喪失に係る請求の猶予を受けていた社債及びシンジケートローンを含む借入金の全額について繰上償還及び返済を行い、前連結会計年度末の有利子負債残高18,870,314千円は当連結会計年度末では9,200,000千円まで減少しました。</p> <p>しかしながら、不採算店舗に係る減損損失の計上、遊休資産の売却、福祉事業資産の売却、不採算店舗の閉鎖及び業態変更を行った結果、減損損失、固定資産売却損及び固定資産除却損等の多額の特別損失を計上したことにより当連結会計年度において8,479,283千円の当期純損失を計上する結果となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループではこのような状態を解消すべく、既存店舗のリニューアル及び業態変更を積極的に行うとともに、コロワイドグループの飲食店経営のノウハウを活かした駅前型居酒屋中心の出店加速による売上増加、グループのスケールメリットによる飲食原価、内装費のコストダウン、管理体制の強化による経費の削減により収益の改善を図っていく予定であります。また、平成19年3月31日に株式会社コロワイドの子会社であるアムゼ株式会社を吸収合併したことにより、居酒屋事業の店舗オペレーションの強化やメニュー開発・店舗展開といった各機能の最適化、業態の相互活用、ロジスティック機能の一元化及び本部体制の共通化を推進し、一層の収益力向上及びコスト削減を進めるとともに、株主資本の充実が見込まれており、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社は3社であります。 主要な連結子会社名 株式会社日総トレード 株式会社宮地ビール 株式会社エムワイフーズ  (2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社は2社であります。 主要な連結子会社名 株式会社宮地ビール 株式会社エムワイフーズ  (2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社は2社であります。 主要な連結子会社名 株式会社宮地ビール 株式会社エムワイフーズ なお、株式会社日総トレード は平成18年12月8日で当社と 合併しました。  (2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用していない関連会社 有限会社ステーキ篠田は中間純 損益（持分に見合う額）及び利益 剰余金（持分に見合う額）等に及 ぼす影響額が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないため持 分法の適用範囲から除外しており ます。	同左	持分法を適用していない関連会社 有限会社ステーキ篠田は当期純損益 （持分に見合う額）及び利益剰余金 （持分に見合う額）等に及ぼす影響 額が軽微であり、かつ、全体として も重要性がないため持分法の適用範 囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日 （決算日）に関する事項	全ての連結子会社の中間期の末日 は中間連結決算日と一致しており ます。	同左	全ての連結子会社の事業年度の 末日は連結決算日と一致しており ます。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部 純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定） 時価のないもの 同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
たな卸資産			
商品	月別総平均法による原価法	同左	同左
店舗商品	—	売価還元原価法	—
仕込品	月別総平均法による原価法	—	—
店舗食材	月別総平均法による原価法	同左	同左
原材料	月別総平均法による原価法	同左	同左
貯蔵品	最終仕入原価法	同左	同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法			
有形固定資産	<p>建物（建物附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得のものについては定額法、それ以外のものについては定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 4年～50年</p> <p>—</p>	<p>建物（建物附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得のものについては定額法、それ以外のものについては定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4年～50年 機械装置及び車両運搬具 2年～14年 器具備品 2年～20年</p> <p>（会計処理の変更）</p> <p>平成19年度法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>建物（建物附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得のものについては定額法、それ以外のものについては定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4年～50年 機械装置及び車両運搬具 2年～14年 器具備品 2年～20年</p> <p>—</p>
無形固定資産	<p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	<p>売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
賞与引当金	<p>従業員賞与の支出に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち中間連結会計期間対応額を計上しております。</p>	<p>同左</p>	<p>従業員賞与の支出に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております</p>
債務保証損失引当金	<p>債務保証損失引当金は、債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p>	同左	同左
閉店損失引当金	—	<p>当中間連結会計期間末における閉店見込店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループは、従来店舗閉店に伴い発生する損失は、店舗閉店時に計上していましたが、前連結会計年度下期より店舗閉店の意思決定時におきまして、閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び現状回復費等の閉店関連損失を引当計上する方法に変更しております。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合の影響はありません。</p>	<p>当連結会計年度末における閉店見込店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社グループは、従来、店舗閉店に伴い発生する損失は、店舗閉店時に計上していましたが、当連結会計年度より店舗閉店の意思決定時におきまして、閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び現状回復費等の閉店関連損失を引当計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は当連結会計年度下期以降、ノロウイルスの流行や飲酒運転、駐車禁止に関する規制強化等、飲食業を取り巻く環境が大きく変化しているなか、当連結会計年度の下期において、不採算店舗対策の抜本的な見直しを行い、相当数の店舗を閉鎖する意思決定をしたことを契機に固定資産の減損損失を計上するとともに閉店時に合理的に見込まれる損失を引当計上することにより、期間損益のより適正化を図るために行ったものです。</p> <p>この変更により、特別損失の区分に閉店損失引当金繰入額を169,514千円計上したため、従来の方法と比較し、税金等調整前当期純損失が同額多く計上されております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
(4)重要なリース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。	同左	<p>なお、この変更は、当連結会計年 度の下期において相当数の閉店を意 思決定したことを契機に行ったもの です。</p> <p>当中間連結会計年度は従来の方法 によっておりましたが、変更後の方 法によった場合の影響はありません。</p> <p>同左</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法			
①ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たす金利ス ワップ取引及び金利キャップ取引 について、特例処理を採用してお ります。	繰延ヘッジ処理を採用してお ります。	同左
②ヘッジ手段とヘッジ対 象			
ヘッジ手段	金利スワップ取引及び金利キャッ プ取引	金利スワップ取引	同左
ヘッジ対象	金利等の市場価格の変動により、 将来キャッシュ・フローが変動す るリスクのある借入金	同左	同左
③ヘッジ方針	金利の変動による将来のキャッ シュ・フローの変動を回避する目 的で行っております。	同左	同左
④ヘッジ有効性評価の 方法	金利スワップ取引及び金利キャッ プ取引についてはすべて特例処理 の要件に該当しているため、有効 性の評価を省略しております。	ヘッジ開始時から有効性判定時 点までの期間において、ヘッジ対 象とヘッジ手段の相場変動または キャッシュ・フロー変動の累計を 比較し、両者の変動額を基礎にし て判断しております。	同左
(6)その他			
①消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左
②大型不動産開発事業に係 る係る支払利息の取得原価 への算入	大型不動産開発事業（総投資額 20億円以上かつ開発期間が1年超 のもの）に係る正常な開発期間中 の支払利息は取得原価に算入して おり、当中間連結会計期間におけ る算入額は24,289千円でありま す。	—	大型不動産開発事業（総投資額20 億円 以上かつ開発期間が1年超の もの）に係る正常な開発期間中の支 払利息は取得原価に算入しており、 当連結会計年度における算入額は 24,289千円であります。
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書（連結キャッ シュ・フロー計算書）に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が7,354,577千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は212,205千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失が7,500,089千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は70,341千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>3. 企業結合に係る会計基準等 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業結合会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>4. 販売促進値引の計上区分 従来、販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費及び一般管理費の広告宣伝費として計上していましたが、当中間連結会計期間より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、販売促進を目的とした割引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格を持っていた当該広告宣伝費が、売上値引としての性格がより強くなってきたことにより、売上高を適正に表示するために行ったものであります。 この変更により従来と同様の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ157,734千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失への影響はありません。</p> <p>5. 不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の計上区分 従来、不動産賃貸収入は売上高、当該収入に対する原価である不動産賃貸原価は販売費及び一般管理費の区分において処理していましたが、当中間連結会計期間よりそれぞれ営業外収益、営業外費用の区分において処理する方法に変更いたしました。 この変更は、当中間連結会計期間に、当社が株式会社コロナイドの連結グループに加わったことを契機に、当社の会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るためのものであります。 この変更により、従来と同様の方法によった場合と比べ、売上高は、325,917千円及び販売費及び一般管理費は、284,702千円それぞれ少なく計上されておりますが、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—</p> <p>—</p>	<p>4. 販売促進値引の計上区分 従来、販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費及び一般管理費の広告宣伝費として計上してまいりましたが、当連結会計年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、販売促進を目的とした割引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格を持っていた当該広告宣伝費が、売上値引としての性格がより強くなってきたことにより、売上高を適正に表示するために行ったものであります。 この変更により従来と同様の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ334,422千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失への影響はありません。</p> <p>5. 不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の計上区分 従来、不動産賃貸収入は売上高、当該収入に対する原価である不動産賃貸原価は販売費及び一般管理費の区分において処理していましたが、当連結会計年度よりそれぞれ営業外収益、営業外費用の区分において処理する方法に変更いたしました。この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ、売上高は504,518千円、販売費及び一般管理費は400,737千円それぞれ少なく計上されておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。この変更は、当連結会計年度に、当社グループが株式会社コロナイドの連結グループに加わったことを契機に、当社グループの会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るためのものであります。</p>
<p>—</p>	<p>—</p>	<p>6. 投資有価証券売却損益の計上区分 従来、投資有価証券売却損益は特別利益又は特別損失の区分において処理していましたが、当連結会計年度に当社グループが、株式会社コロナイドの連結グループに加わったことを契機に、当社グループの会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るため、当連結会計年度より営業外収益又は営業外費用の区分において処理することにいたしました。この結果従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は8,259千円少なく計上されておりますが、税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間までビルインテナントの売上金に関しては、預け金として流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当社グループが株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社グループの表示方法の見直しを行った結果、コロワイド連結グループ会社の表示方法の統一を図るため、当中間連結会計期間末において「売掛金」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「預け金」の金額は41,841千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで「未収入金」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお前中間連結会計期間末の「未収入金」の金額は166,402千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで、未払水道光熱費等に関しては未払費用として流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当社グループが株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社グループの表示方法の見直しを行った結果、コロワイド連結グループ会社の表示方法の統一を図る為、当中間連結会計期間末において「未払金」に含めて表示することにいたしました。なお、前中間連結会計期間末の未払水道光熱費等の金額は421,508千円であります。</p> <p>また、この変更により「未払金」の金額が当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお前中間連結会計期間末の未払金の金額は、332,703千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで「預り保証金」は、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお前中間連結会計期間末の「預り保証金」の金額は1,098,403千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間まで「繰延税金資産」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末より金額的重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金資産」の金額は1,464千円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで「一年内返済予定長期借入金」は、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末より金額的重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「一年内返済予定長期借入金」の金額は750,000千円であります。</p>

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	前連結会計年度 (平成19年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,002,104千円	9,751,436千円	9,328,983千円
2. 偶発債務	銀行借入金に対する保証 (有)石川商事 18,248千円	銀行借入金に対する保証 (有)石川商事 19,629千円	銀行借入金に対する保証 (有)石川商事 24,854千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)																																																																																																				
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<p>給与手当 2,319,012千円</p> <p>賞与引当金繰入額 40,800</p> <p>賃借料 1,262,345</p> <p>貸倒引当金繰入額 14,938</p>	<p>給与手当 2,786,780千円</p> <p>賞与引当金繰入額 50,962</p> <p>賃借料 1,577,752</p> <p>貸倒引当金繰入額 86</p>	<p>給与手当 4,331,253千円</p> <p>賞与引当金繰入額 27,315</p> <p>賃借料 2,365,636</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,217</p>																																																																																																				
※2. 固定資産売却損益、固定資産除却損の内訳	<p>固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物229,722千円、土地9,240千円、その他22,510千円であります。</p> <p>固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物12,041千円、土地175,453千円、その他10,221千円であります。</p> <p>固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物151,624千円、器具備品18,627千円、解体撤去費用等167,845千円、その他101,257千円であります。</p>	<p>固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物 37,980千円、器具備品 2,085千円であります。</p>	<p>固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物229,724千円、土地9,240千円、その他85,872千円 であります。</p> <p>固定資産売却損の内訳は建物及び構築物11,914千円、土地174,443千円、その他10,224千円であります。</p> <p>固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物147,666千円、器具備品 21,320千円、撤去解体費用等 167,845千円、その他102,428千円であります。</p>																																																																																																				
※3. 前期損益修正損の内訳	<p>前期損益修正損の内訳は、過年度解約敷金・保証金 22,400千円、過年度社会保険料 24,481千円であります。</p>	—	<p>前期損益修正損の内訳は、過年度解約敷金・保証金22,400千円、過年度社会保険料24,481千円であります。</p>																																																																																																				
※4. 減損損失	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所 用途</th> <th>直営店舗</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>栃木県44店舗 群馬県15店舗 宮城県 7店舗 福島県 7店舗 茨城県 7店舗 埼玉県 7店舗 その他27店舗</td> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,178,317千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>271,516千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>900,149千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>232,570千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>388,903千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,971,455千円</td> </tr> <tr> <th>場所 用途</th> <th>栃木県他 遊休資産他</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>790,026千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>75,850千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,111,571千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>288,264千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>117,408千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,383,121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,354,577千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所 用途	直営店舗		栃木県44店舗 群馬県15店舗 宮城県 7店舗 福島県 7店舗 茨城県 7店舗 埼玉県 7店舗 その他27店舗	種類	金額	建物	2,178,317千円	構築物	271,516千円	土地	900,149千円	その他	232,570千円	リース資産	388,903千円	計	3,971,455千円	場所 用途	栃木県他 遊休資産他	種類	金額	建物	790,026千円	構築物	75,850千円	土地	2,111,571千円	その他	288,264千円	リース資産	117,408千円	計	3,383,121千円	合計	7,354,577千円	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所 用途</th> <th>直営店舗</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>栃木県 2店舗 群馬県 1店舗 宮城県 1店舗 福島県 1店舗 茨城県 1店舗 埼玉県 1店舗 新潟県 1店舗</td> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>105,271千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>22,492千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,618千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>35,921千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>168,304千円</td> </tr> <tr> <th>場所 用途</th> <th>茨城県他 遊休資産他</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,100千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>179,904千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所 用途	直営店舗		栃木県 2店舗 群馬県 1店舗 宮城県 1店舗 福島県 1店舗 茨城県 1店舗 埼玉県 1店舗 新潟県 1店舗	種類	金額	建物	105,271千円	構築物	22,492千円	その他	4,618千円	リース資産	35,921千円	計	168,304千円	場所 用途	茨城県他 遊休資産他	種類	金額	土地	6,100千円	その他	5,500千円	計	11,600千円	合計	179,904千円	<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所 用途</th> <th>直営店舗</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>栃木県46店舗 群馬県15店舗 埼玉県 8店舗 福島県 8店舗 宮城県 7店舗 茨城県 7店舗 その他28店舗</td> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,285,576千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>300,760千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>900,149千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>240,054千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>390,429千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,116,968千円</td> </tr> <tr> <th>場所 用途</th> <th>栃木県他 遊休資産他</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>790,026千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>75,850千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,111,571千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>288,264千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>117,408千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,383,121千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,500,089千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所 用途	直営店舗		栃木県46店舗 群馬県15店舗 埼玉県 8店舗 福島県 8店舗 宮城県 7店舗 茨城県 7店舗 その他28店舗	種類	金額	建物	2,285,576千円	構築物	300,760千円	土地	900,149千円	その他	240,054千円	リース資産	390,429千円	計	4,116,968千円	場所 用途	栃木県他 遊休資産他	種類	金額	建物	790,026千円	構築物	75,850千円	土地	2,111,571千円	その他	288,264千円	リース資産	117,408千円	計	3,383,121千円	合計	7,500,089千円
場所 用途	直営店舗																																																																																																						
	栃木県44店舗 群馬県15店舗 宮城県 7店舗 福島県 7店舗 茨城県 7店舗 埼玉県 7店舗 その他27店舗																																																																																																						
種類	金額																																																																																																						
建物	2,178,317千円																																																																																																						
構築物	271,516千円																																																																																																						
土地	900,149千円																																																																																																						
その他	232,570千円																																																																																																						
リース資産	388,903千円																																																																																																						
計	3,971,455千円																																																																																																						
場所 用途	栃木県他 遊休資産他																																																																																																						
種類	金額																																																																																																						
建物	790,026千円																																																																																																						
構築物	75,850千円																																																																																																						
土地	2,111,571千円																																																																																																						
その他	288,264千円																																																																																																						
リース資産	117,408千円																																																																																																						
計	3,383,121千円																																																																																																						
合計	7,354,577千円																																																																																																						
場所 用途	直営店舗																																																																																																						
	栃木県 2店舗 群馬県 1店舗 宮城県 1店舗 福島県 1店舗 茨城県 1店舗 埼玉県 1店舗 新潟県 1店舗																																																																																																						
種類	金額																																																																																																						
建物	105,271千円																																																																																																						
構築物	22,492千円																																																																																																						
その他	4,618千円																																																																																																						
リース資産	35,921千円																																																																																																						
計	168,304千円																																																																																																						
場所 用途	茨城県他 遊休資産他																																																																																																						
種類	金額																																																																																																						
土地	6,100千円																																																																																																						
その他	5,500千円																																																																																																						
計	11,600千円																																																																																																						
合計	179,904千円																																																																																																						
場所 用途	直営店舗																																																																																																						
	栃木県46店舗 群馬県15店舗 埼玉県 8店舗 福島県 8店舗 宮城県 7店舗 茨城県 7店舗 その他28店舗																																																																																																						
種類	金額																																																																																																						
建物	2,285,576千円																																																																																																						
構築物	300,760千円																																																																																																						
土地	900,149千円																																																																																																						
その他	240,054千円																																																																																																						
リース資産	390,429千円																																																																																																						
計	4,116,968千円																																																																																																						
場所 用途	栃木県他 遊休資産他																																																																																																						
種類	金額																																																																																																						
建物	790,026千円																																																																																																						
構築物	75,850千円																																																																																																						
土地	2,111,571千円																																																																																																						
その他	288,264千円																																																																																																						
リース資産	117,408千円																																																																																																						
計	3,383,121千円																																																																																																						
合計	7,500,089千円																																																																																																						

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)
	<p>当社はキャッシュフローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額7,354,577千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュフローを資本コストの2.77%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。</p>	<p>当社はキャッシュフローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額179,904千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュフローを資本コストの2.90%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。</p>	<p>当社はキャッシュフローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額7,500,089千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュフローを資本コストの2.34%で割り引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。</p>

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	18,309,500	20,000,000	—	38,309,500
第1回優先株式 （注）1	—	7	—	7
第2回優先株式 （注）1	—	7	—	7
第3回優先株式 （注）1	—	18	—	18
合計	18,309,500	20,000,032	—	38,309,532
自己株式				
普通株式（注）2	22,345	2,607	—	24,952
合計	22,345	2,607	—	24,952

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加20,000,000株及び優先株式の発行済株式総数の増加32株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,607株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	38,309,500	178,735,048	—	217,044,548
第1回優先株式	7	—	—	7
第2回優先株式	7	—	—	7
第3回優先株式	18	—	—	18
合計	38,309,532	178,735,048	—	217,044,580
自己株式				
普通株式（注）2	25,932	3,010	24,952	3,990
合計	25,932	3,010	24,952	3,990

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加178,735,048株は合併に伴う新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,010株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少24,952株は合併により、自己株式を交付したものであります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	18,309,500	20,000,000	—	38,309,500
第1回優先株式 (注) 1	—	7	—	7
第2回優先株式 (注) 1	—	7	—	7
第3回優先株式 (注) 1	—	18	—	18
合計	18,309,500	20,000,032	—	38,309,532
自己株式				
普通株式 (注) 2	22,345	3,587	—	25,932
合計	22,345	3,587	—	25,932

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加20,000,000株及び優先株式の発行済株式総数の増加32株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,587株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年8月31日現在)	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日現在)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,492,587千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 43,000千円 現金及び現金同等物 <u>1,449,587千円</u>	現金及び預金勘定 1,162,371千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta$ 34,109千円 現金及び現金同等物 <u>1,128,262千円</u>	現金及び預金勘定 969,233千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 —千円 現金及び現金同等物 <u>969,233千円</u>

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末) (平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,518,981	1,289,542	△229,439
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,518,981	1,289,542	△229,439

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	150,239

(当中間連結会計期間末) (平成19年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,544,860	1,000,373	△544,486
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,544,860	1,000,373	△544,486

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	43,200

(前連結会計年度末) (平成19年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,488,476	1,132,148	△356,328
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,488,476	1,132,148	△356,328

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	43,200

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

前連結会計期間においては、飲食事業、建築・不動産関連事業、福祉介護事業に区分しておりましたが、当中間連結会計期間において、不動産関連事業は賃貸収入及び賃貸原価を営業外損益の区分に計上する会計処理への変更、及び福祉介護事業については中間連結会計期間末までに全施設の売却・閉鎖により撤退したことから、飲食事業の売上高、営業損益及び資産がそれぞれ全体の90%を超えることになりましたので、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

飲食事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

前連結会計年度においては、飲食事業、建築・不動産関連事業、福祉介護事業に区分しておりましたが、当連結会計年度において、不動産関連事業は賃貸収入及び賃貸原価を営業外損益の区分に計上する会計処理への変更、及び福祉介護事業については平成18年8月31日末までに全施設の売却・閉鎖により撤退したことから、飲食事業の売上高、営業損益及び資産がそれぞれ全体の90%を超えることになりましたので、当連結会計年度から事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において海外拠点を有しておらず、本邦のみで該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(企業結合会計)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

(共通支配下の取引等関係)

1 企業結合の概要

結合当事企業	アムゼ株式会社
事業の内容	東北地区における直営・FC飲食チェーンの経営
企業結合の法的形式	当社を存続会社とする吸収合併方式
結合後企業の名称	株式会社 ジクト
取引の概要	株式会社コロワイドグループとして東北地区で事業を展開する両社のノウハウを結合し、より効果的な業態・店舗開発及び本部運営を目的として平成19年3月31日付でアムゼ株式会社と吸収合併しております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたしました。

(1) 資産及び負債の会計処理

当社は合併期日に以下の資産及び負債を受け入れております。

流動資産	1,050,287千円
現金及び預金	611,426千円
売掛金	33,713千円
たな卸資産	210,576千円
その他	194,570千円
固定資産	6,999,782千円
有形固定資産	5,556,956千円
無形固定資産	18,131千円
投資その他の資産	1,424,694千円
繰延資産	8,785千円
資産合計	8,058,855千円
流動負債	1,572,790千円
買掛金	156,281千円
短期借入金	700,000千円
その他	716,508千円
固定負債	3,477,194千円
長期借入金	2,605,739千円
その他	871,455千円
負債合計	5,049,984千円

(2) 増加資本の会計処理

アムゼ株式会社から受け入れた資産及び負債の差額3,008,870千円の内、3,004,347千円をその他資本剰余金に計上しております。

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	△78.67	2.70	△84.50
1株当たり中間純利益金額 又は中間(当期)純損失金額(△)(円)	△359.54	5.16	△267.07
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在 株式は存在するものの、1株当 たり中間純損失であるため記載し ておりません。	4.53	なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額は、潜在株式は 存在するものの、当期純損失であ るため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間純利益金額 又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期) 純損失(△)(千円)	△8,465,641	993,442	△8,479,283
普通株主に帰属しない金額 (千円)	24,000	24,000	48,000
(うち優先配当金) (千円)	(24,000)	(24,000)	(48,000)
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失(△) (千円)	△8,489,641	969,442	△8,527,283
期中平均株式数(千株)	23,612	187,896	30,888
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額			
中間純利益調整額 (千円)	—	33,909	—
(うち社債利息(税額相 当額控除後))	—	(9,909)	—
(うち優先配当金)	—	(24,000)	—
普通株式増加数(千株)	—	33,571	—
(うち第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債)	—	(24,444)	—
(うち優先株式)	—	(9,127)	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約 権付社債 第1回優先株式 第2回優先株式 第3回優先株式 なお、第1回優先株式については 平成21年10月1日、第2回優先株式 については平成22年10月1日、第 3回優先株式については平成23年 10月1日より以前に転換は発生し ません。	—	第1回無担保転換社債型新株予約 権付社債 第1回優先株式 第2回優先株式 第3回優先株式 なお、第1回優先株式については 平成21年10月1日、第2回優先株式 については平成22年10月1日、第 3回優先株式については平成23年 10月1日より以前に転換は発生し ません。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

当社は、平成18年10月31日開催の当社取締役会において、平成18年12月8日(予定)を期して、完全子会社である株式会社日総トレードを吸収合併することを決議いたしました。

(1) 結合当事企業の名称  
株式会社日総トレード

(2) 事業内容  
店舗の設計・施行・改修・メンテナンス (提出日現在事業休止中)

(3) 企業結合の法的形式  
当社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称  
株式会社宮

(5) 取引の概要  
当社は昨年、過年度に亘る不適切な会計処理が発覚し、その手口は、主として同社を介して行われたものでした。今後二度とこのような事態を発生させないよう、株式会社ジャスダック証券取引所に対して「改善報告書」(平成18年2月14日付)を提出いたしました。その改善措置の「組織再構築に関する具体的な施策」として記載した事項であります不適切な会計処理の温床となった現在休眠状態である同社を消滅させることを目的として、合併することを決議致しました。

(6) 実施する会計処理の概要  
「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたします。

当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. アムゼ株式会社との合併

当社とアムゼ株式会社は、平成19年3月29日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成19年3月31日をもって合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称  
アムゼ株式会社

(2) 事業内容  
東北地区における直営・FC飲食チェーン(カラオケ店含む)及びレンタルビデオ店の経営

(3) 企業結合の法的形式  
当社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称  
株式会社ジクト

(5) 取引の概要  
株式会社コロワイドグループとして北関東・東北地区で事業を展開する両社のノウハウを統合し、より効果的な業態・店舗開発及び本部運営を目的として平成19年3月31日付でアムゼ株式会社と合併しております。

(6) 実施する会計処理の概要  
「企業統合に係る会計基準」「(企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書)」(企業会計審議会平成15年10月31日) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用します。

2. 資本金及び資本準備金の減少

当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において、平成19年5月24日に開催の定時株主総会に、下記のとおり資本金及び資本準備金減少並びに剰余金処分について付議することを決議し、同議案は同株主総会において原案通り承認可決されました。

(1) 資本金及び資本準備金減少の目的

累積損失を一掃し分配可能額を確保することにより、自己株式の取得等今後の柔軟な資本政策に備えと

ともに財務戦略上の機動性を確保するものであります。

(2) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額6,294,197,000円のうち5,648,429,914円、及び資本準備金の額5,611,331,525円全額を、それぞれ減少します。なお、減少後の資本金の額は645,767,086円、資本準備金の額は0円となります。

(3) 剰余金処分の目的及び内容

資本金及び資本準備金減少に伴い、その他資本剰余金が増加しますが、累積損失を一掃するため、その他資本剰余金のうち11,259,761,439円(ただし、零からその他利益剰余金の額を減じて得た額を限度とする)減少させ、その他利益剰余金は、当該減少額に対応する額を増加させ同額分の欠損を解消するものであります。

(4) 日程

(イ) 取締役会決議日	平成19年4月23日(月曜日)
(ロ) 定時株主総会決議日	平成19年5月24日(木曜日)
(ハ) 債権者異議申述公告	平成19年5月28日(月曜日)予定
(ニ) 債権者異議申述最終期日	平成19年6月28日(木曜日)予定
(ホ) 効力発生日	平成19年6月30日(土曜日)予定

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等関係に関する注記については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,388,404		1,019,462		854,178		
2. 売掛金		167,186		169,499		99,496		
3. たな卸資産		131,032		294,593		110,739		
4. 未収入金		1,365,329		464,260		190,774		
5. 繰延税金資産		—		276,130		—		
6. その他		475,750		364,450		231,498		
貸倒引当金		△6,800		△612		△1,200		
流動資産合計		3,520,903	23.0	2,587,783	12.7	1,485,487	12.0	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1. 建物		3,903,327		7,248,143		3,747,228		
2. 構築物		521,139		583,009		531,217		
3. 土地		1,893,232		3,693,431		1,754,421		
4. その他		261,318		214,751		235,025		
有形固定資産合計		6,579,018		11,739,337		6,267,892		
(2) 無形固定資産		95,004		98,639		90,993		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		1,718,431		1,176,573		1,175,348		
2. 差入保証金		3,135,351		4,074,115		3,016,918		
3. 繰延税金資産		—		318,866		—		
4. その他		527,337		864,760		917,270		
貸倒引当金		△299,761		△541,139		△523,194		
投資その他の資産 合計		5,081,359		5,893,176		4,586,342		
固定資産合計		11,755,382	77.0	17,731,153	87.3	10,945,228	88.0	
III 繰延資産		—	—	6,774	0.0	—	—	
資産合計		15,276,286	100.0	20,325,711	100.0	12,430,716	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		917,898		1,086,561		746,811		
2. 短期借入金		8,795,000		823,400		—		
3. 一年内返済予定 長期借入金		—		1,961,226		1,166,666		
4. 未払金		926,950		677,820		298,743		
5. 未払費用		437,025		573,206		355,839		
6. 未払法人税等		55,600		95,736		123,141		
7. 賞与引当金		40,800		50,668		27,315		
8. 閉店損失引当金		—		54,460		169,514		
9. その他	※3	171,747		160,573		117,403		
流動負債合計		11,345,023	74.3	5,483,654	27.0	3,005,437	24.2	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		—		735,000		—	
2. 転換社債型新株予約 権付社債		2,200,000		2,200,000		2,200,000	
3. 長期借入金		—		6,663,010		5,833,333	
4. 退職給付引当金		42,654		62,802		39,424	
5. 債務保証損失引当金		49,296		36,900		36,900	
6. 預り保証金		1,044,187		998,408		1,003,221	
7. その他		56,250		146,484		94,603	
固定負債合計		3,392,388	22.2	10,842,605	53.3	9,207,483	74.0
負債合計		14,737,412	96.5	16,326,260	80.3	12,212,920	98.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		6,294,197	41.2	645,767	3.2	6,294,197	50.6
2. 資本剰余金							
(1)資本準備金		5,611,331		—		5,611,331	
(2)その他資本剰余金		—		3,004,347		—	
資本剰余金合計		5,611,331	36.7	3,004,347	14.8	5,611,331	45.2
3. 利益剰余金							
(1)その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		△11,124,488		929,420		△11,259,761	
利益剰余金合計		△11,124,488	△72.8	929,420	4.5	△11,259,761	△90.6
4. 自己株式		△13,707	△0.1	△1,679	△0.0	△14,060	△0.1
株主資本合計		767,333	5.0	4,577,854	22.5	631,706	5.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		△228,458	△1.5	△530,786	△2.6	△356,328	△2.9
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△47,616	△0.2	△57,582	△0.4
評価・換算差額等 合計		△228,458	△1.5	△578,403	△2.8	△413,911	△3.3
純資産合計		538,874	3.5	3,999,451	19.7	217,795	1.8
負債純資産合計		15,276,286	100.0	20,325,711	100.0	12,430,716	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			9,122,718	100.0	10,948,866	100.0	16,934,916	100.0		
II 売上原価			3,333,829	36.5	3,538,605	32.3	6,056,444	35.8		
売上総利益			5,788,888	63.5	7,410,260	67.7	10,878,471	64.2		
III 販売費及び一般管理費			5,974,273	65.5	6,733,121	61.5	10,785,806	63.7		
営業利益又は 営業損失 (△)			△185,384	△2.0	677,139	6.2	92,665	0.5		
IV 営業外収益	※2		390,755	4.2	267,165	2.4	624,860	3.7		
V 営業外費用	※3		452,365	4.9	287,938	2.6	757,395	4.4		
経常利益又は経常 損失 (△)			△246,995	△2.7	656,366	6.0	△39,870	△0.2		
VI 特別利益	※4		422,283	4.6	—	—	454,525	2.7		
VII 特別損失	※5.6		8,883,149	97.4	277,860	2.5	9,193,534	54.3		
税引前中間純利益 又は中間 (当期) 純損失 (△)			△8,707,861	△95.5	378,505	3.5	△8,778,879	△51.8		
法人税、住民税及 び事業税		35,372			44,081		99,627			
法人税等調整額		—	35,372	0.3	△594,996	△550,914	△5.0	—	99,627	0.6
中間純利益又は中 間 (当期) 純損失 (△)			△8,743,234	△95.8	929,420	8.5	△8,878,507	△52.4		

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	3,794,197	3,111,331	3,111,331	△2,381,253	△2,381,253	△12,677	4,511,596
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	2,500,000	2,500,000	2,500,000		—		5,000,000
自己株式の取得			—		—	△1,029	△1,029
中間純損失			—	△8,743,234	△8,743,234		△8,743,234
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)			—		—		—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	△8,743,234	△8,743,234	△1,029	△3,744,263
平成18年8月31日 残高 (千円)	6,294,197	5,611,331	5,611,331	△11,124,488	△11,124,488	△13,707	767,333

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合 計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	△45,786	△45,786	4,465,810
中間会計期間中の変動額			
新株の発行		—	5,000,000
自己株式の取得		—	△1,029
中間純損失		—	△8,743,234
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△182,672	△182,672	△182,672
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△182,672	△182,672	△3,926,936
平成18年8月31日 残高 (千円)	△228,458	△228,458	538,874

当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
					繰越 利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (千円)	6,294,197	5,611,331	—	5,611,331	△11,259,761	△11,259,761	△14,060	631,706
中間会計期間中の変動額								
合併			3,004,347	3,004,347		—	13,322	3,017,669
減資	△5,648,429	△5,611,331		△5,611,331	11,259,761	11,259,761		—
自己株式の取得				—		—	△941	△941
中間純利益				—	929,420	929,420		929,420
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)				—		—		—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△5,648,429	△5,611,331	3,004,347	△2,606,984	12,189,181	12,189,181	12,380	3,946,147
平成19年8月31日 残高 (千円)	645,767	—	3,004,347	3,004,347	929,420	929,420	△1,679	4,577,854

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	△356,328	△57,582	△413,911	217,795
中間会計期間中の変動額				
合併	△8,798		△8,798	3,008,870
減資			—	—
自己株式の取得			—	△941
中間純利益			—	929,420
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△165,659	9,966	△155,693	△155,693
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△174,458	9,966	△164,492	3,781,655
平成19年8月31日 残高 (千円)	△530,786	△47,616	△578,403	3,999,451

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年2月28日 残高 (千円)	3,794,197	3,111,331	3,111,331	△2,381,253	△2,381,253	△12,677	4,511,596
事業年度中の変動額							
新株の発行	2,500,000	2,500,000	2,500,000		—		5,000,000
自己株式の取得			—		—	△1,382	△1,382
当期純損失			—	△8,878,507	△8,878,507		△8,878,507
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			—		—		—
事業年度中の変動額合計(千円)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	△8,878,507	△8,878,507	△1,382	△3,879,890
平成19年2月28日 残高 (千円)	6,294,197	5,611,331	5,611,331	△11,259,761	△11,259,761	△14,060	631,706

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	△45,786	—	△45,786	4,465,810
事業年度中の変動額				
新株の発行			—	5,000,000
自己株式の取得			—	△1,382
当期純損失			—	△8,878,507
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△310,541	△57,582	△368,124	△368,124
事業年度中の変動額合計(千円)	△310,541	△57,582	△368,124	△4,248,014
平成19年2月28日 残高 (千円)	△356,328	△57,582	△413,911	217,795

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>当社は、平成17年11月30日に不適切な会計処理により過年度公表済財務諸表を訂正した事実及び前事業年度において1,301,231千円の当期純損失を計上し、社債（平成18年7月18日に繰上償還済）の財務制限条項に抵触する可能性が生じることとなり、社債及びシンジケートローンを含む借入金に関して期限の利益喪失に係る請求の猶予を受け、継続企業の前提に重要な疑義が生じておりました。これを解消すべく、当社は、当中間会計期間において主要取引金融機関への無議決権優先株式総額3,200,000千円の発行と株式会社コロワイドに対し普通株式1,800,000千円及び転換社債型新株予約権付社債2,200,000千円を発行し、株主資本の増強及び資金調達を行い、株式会社コロワイドの子会社となりました。</p> <p>また、事業再構築の具体的な施策として、遊休資産の売却を行い有利子負債の圧縮を行いました。増資及び遊休資産売却により前事業年度末の有利子負債残高18,748,314千円は当中間会計期間末では10,995,000千円まで減少しました。</p> <p>しかしながら、不採算店舗に係る減損損失の計上、遊休資産の売却、福祉事業資産の売却、不採算店舗の閉鎖及び業態変更等を行った結果、減損損失、固定資産売却損及び固定資産除却損等の多額の特別損失を計上したことにより当中間会計期間において8,743,234千円の中間純損失を計上する結果となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社はこのような状態を解消すべく、既存店舗のリニューアル及び業態変更を積極的に行うとともに、コロワイドグループの飲食店経営のノウハウを活かした駅前型居酒屋中心の出店加速による売上増加、グループのスケールメリットによる飲食原価、内装費のコストダウン、管理体制の強化による経費の削減により収益の改善を図っていく予定であります。これにより継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>	<p>—</p>	<p>当社は、平成17年11月30日に不適切な会計処理により過年度公表済財務諸表を訂正した事実及び前事業年度において1,301,231千円の当期純損失を計上し、社債の財務制限条項に抵触する可能性が生じることとなり、社債及びシンジケートローンを含む借入金に関して期限の利益喪失に係る請求の猶予を受け、継続企業の前提に重要な疑義が生じておりました。これを解消すべく、当社は、当事業年度において主要取引金融機関への無議決権優先株式総額3,200,000千円の発行と株式会社コロワイドに対し普通株式1,800,000千円及び転換社債型新株予約権付社債2,200,000千円を発行し、株主資本の増強及び資金調達を行い、株式会社コロワイドの子会社となりました。また、事業再構築の具体的な施策として、遊休資産の売却を行いました。増資及び遊休資産売却により、前事業年度に生じていた期限の利益喪失に係る請求の猶予を受けていた社債及びシンジケートローンを含む借入金の全額について繰上償還及び返済を行い、前事業年度末の有利子負債残高18,748,314千円は、当事業年度末では9,200,000千円まで減少しました。</p> <p>しかしながら、不採算店舗に係る減損損失の計上、遊休資産の売却、福祉事業資産の売却、不採算店舗の閉鎖及び業態変更を行った結果、減損損失、固定資産売却損及び固定資産除却損等の多額の特別損失を計上したことにより当事業年度において8,878,507千円の当期純損失を計上する結果となり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社はこのような状態を解消すべく、既存店舗のリニューアル及び業態変更を積極的に行うとともに、コロワイドグループの飲食店経営のノウハウを活かした駅前型居酒屋中心の出店加速による売上増加、グループのスケールメリットによる飲食原価、内装費のコストダウン、管理体制の強化による経費の削減により収益の改善を図っていく予定であります。また、平成19年3月31日に株式会社コロワイドの子会社であるアムゼ株式会社を吸収合併したことにより、居酒屋事業の店舗オペレーションの強化やメニュー開発・店舗展開といった各機能の最適化、業態の相互活用、ロジスティック機能の一元化及び本部位体制の共通化を推進し、一層の収益力向上及びコスト削減を進めるとともに、株主資本の充実が見込まれており、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関係会社株式 移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商品 月別総平均法による原価法                      店舗商品 —</p> <p>仕込品 月別総平均法による原価法                      店舗食材 月別総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関係会社株式 同左                      その他有価証券                      時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商品 同左                      店舗商品 売価還元原価法                      —</p> <p>店舗食材 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>子会社株式及び関係会社株式 同左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産</p> <p>商品 同左                      店舗商品 —                      —</p> <p>店舗食材 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産                      建物（建物附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得のものについては定額法、それ以外のものについては定率法によっております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 4年～50年                      構築物 10年～35年</p> <p>—</p> <p>(2)無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(会計処理の変更)                      平成19年度法人税法の改正                      （（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。                      なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>	<p>(1)有形固定資産                      建物（建物附属設備を除く）のうち平成10年4月1日以降に取得のものについては定額法、それ以外のものについては定率法によっております                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 4年～50年                      構築物 10年～35年</p> <p>—</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当中間会計期間対応額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められている額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態の実情を勘案し、損失負担見積額を計上しております。</p> <p>(5)閉店損失引当金 —</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5)閉店損失引当金 当中間会計期間末における閉店見込店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当社は、従来店舗閉店に伴い発生する損失は、店舗閉店時に計上していましたが、前事業年度下期より店舗閉店の意思決定時におきまして、閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び現状回復費等の閉店関連損失を引当計上する方法に変更しております。従って、前中間会計期間は従来の方法によっておりますが、変更後の方法によった場合の影響はありません。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち当期対応額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4)債務保証損失引当金 同左</p> <p>(5)閉店損失引当金 当事業年度末における閉店見込店舗の閉店に伴い発生する損失に備えるため合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当社は、従来、店舗閉店に伴い発生する損失は、店舗閉店時に計上していましたが、当事業年度より店舗閉店の意思決定時におきまして、閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び現状回復費等の閉店関連損失を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更は、当事業年度下期以降、ノロウイルスの流行や飲酒運転、駐車禁止に関する規制強化等、飲食業を取り巻く環境が大きく変化している中、当事業年度の下期において、不採算店舗対策の抜本的な見直しを行い、相当数の店舗を閉店する意思決定をしたことを契機に、固定資産の減損損失を計上するとともに閉店時に合理的に見込まれる損失を引当計上することにより、期間損益のより適正化を図るために行ったものです。 この変更により、特別損失の区分に閉店損失引当金繰入額を169,514千円計上したため、従来の方法と比較し、税引前当期純損失が同額多く計上されております。 なお、この変更は、当事業年度の下期において相当数の閉店を意</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
			思決定したことを契機に行ったものです。 当中間会計期間は従来の方法によっておりましたが、変更後の方法によった場合の影響はありません。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップ取引及び金利キャップ取引について、特例処理を採用しております。	繰延ヘッジ処理を採用しております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段	金利スワップ取引及び金利キャップ取引	金利スワップ取引	同左
ヘッジ対象	金利等の市場価格の変動により、将来のキャッシュ・フローが変動するリスクのある借入金。	同左	同左
(3) ヘッジ方針	金利の変動による将来のキャッシュ・フローの変動を回避する目的で行っております。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップ取引及び金利キャップ取引についてはすべて特例処理の要件に該当しているため、有効性の評価を省略しております。	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 (2) 大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入	税抜方式によっております。 大型不動産開発事業（総投資額20億円以上かつ開発期間が1年超のもの）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当事業年度における算入額は24,289千円であります。	同左 —	同左 大型不動産開発事業（総投資額20億円以上かつ開発期間が1年超のもの）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しており、当事業年度における算入額は24,289千円であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純損失が7,519,723千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は538,874千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>—</p> <p>4. 販売促進値引の計上区分 従来、販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費及び一般管理費の広告宣伝費として計上していましたが、当中間会計期間より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、販売促進を目的とした割引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格を持っていた当該広告宣伝費が、売上値引としての性格がより強くなってきたことにより、売上高を適正に表示するために行ったものであります。 この変更により従来と同様の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ157,734千円減少しておりますが、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失への影響はありません。</p>	<p>—</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が7,680,852千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は275,378千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>3. 企業結合に係る会計基準等 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>4. 販売促進値引の計上区分 従来、販売促進効果を目的とする販売促進値引を販売費及び一般管理費の広告宣伝費として計上していましたが、当事業年度より売上高の控除項目として処理する方法に変更いたしました。 この変更は、販売促進を目的とした割引券の発行が恒常化した結果、従来は一時的な販売促進の性格を持っていた当該広告宣伝費が、売上値引としての性格がより強くなってきたことにより、売上高を適正に表示するために行ったものであります。 この変更により従来と同様の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ334,422千円減少しておりますが、営業利益、経常損失及び税引前当期純損失への影響はありません。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
<p>5. 不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の計上区分</p> <p>従来、不動産賃貸収入は売上高、当該収入に対する原価である不動産賃貸原価は販売費及び一般管理費の区分において処理しておりましたが、当中間会計期間よりそれぞれ営業外収益、営業外費用の区分において処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、当中間会計期間に、当社が株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社の会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るためのものであります。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合と比べ、売上高は、313,917千円及び販売費及び一般管理費は、263,210千円それぞれ少なく計上されておりますが、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>5. 不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価の計上区分</p> <p>従来、不動産賃貸収入は売上高、当該収入に対する原価である不動産賃貸原価は販売費及び一般管理費の区分において処理しておりましたが、当事業年度よりそれぞれ営業外収益、営業外費用の区分において処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同様の方法によった場合と比べ、売上高は543,776千円及び販売費及び一般管理費は、381,535千円それぞれ少なく計上されておりますが、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>この変更は、当事業年度に、当社が株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社の会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るためのものであります。</p> <p>6. 投資有価証券売却損益の計上区分</p> <p>従来、投資有価証券売却損益は特別利益又は特別損失の区分において処理しておりましたが、当事業年度に当社が、株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社の会計処理方法の見直しを行った結果、連結グループ会社の会計処理の統一を図るため、当事業年度より営業外収益又は営業外費用の区分において処理することにいたしました。</p> <p>この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、経常損失は8,259千円少なく計上されておりますが、税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間までビルインテナントの売上金に関しては、預け金として流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当社グループが株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に、当社グループの表示方法の見直しを行った結果、コロワイド連結グループ会社の表示方法の統一を図るため、当中間会計期間末において「売掛金」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「預け金」の金額は41,841千円であります。</p> <p>前中間会計期間まで「未収入金」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未収入金」の金額は90,172千円であります。</p> <p>前中間会計期間まで「預り保証金」は、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「預り保証金」の金額は1,098,403千円であります。</p> <p>前中間会計期間まで、未払水道光熱費等に関しては未払費用として流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当社が株式会社コロワイドの連結グループに加わったことを契機に当社の表示方法の見直しを行った結果、コロワイド連結グループ会社の表示方法の統一を図る為、当中間会計期間末において「未払金」に含めて表示することにいたしました。なお、前中間会計期間末の未払水道光熱費等の金額は420,689千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで「一年内返済予定長期借入金」については、流動負債の「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末より金額的重要性が増したため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「一年内返済予定長期借入金」の金額は795,000千円であります。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成18年8月31日)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日)	前事業年度末 (平成19年2月28日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,467,748千円	9,947,307千円	9,328,973千円
2. 偶発債務	銀行借入金に対する保証 (有)石川商事 18,248千円	銀行借入金に対する保証 (有)石川商事 19,629千円	銀行借入金に対する保証 (有)石川商事 24,854千円
※3. 消費税等の表示方法	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して68,105千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺して47,730千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—

## (中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	345,066千円	385,975千円	614,906千円
無形固定資産	1,977千円	3,077千円	8,502千円
※2. 営業外収益のうち主要項目			
受取利息	8,674千円	9,393千円	17,148千円
受取配当金	12,816千円	2,804千円	14,556千円
不動産賃貸収入	354,012千円	205,024千円	543,776千円
※3. 営業外費用のうち主要項目			
支払利息	155,468千円	136,034千円	229,589千円
社債利息	— 千円	19,458千円	20,704千円
不動産賃貸原価	263,210千円	121,260千円	381,535千円
※4. 特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	251,086千円 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 建物 205,264千円 土地 9,240千円 その他 36,582千円	— 千円	314,152千円 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 建物 219,356千円 土地 9,240千円 その他 85,555千円
不動産分譲事業撤退益	124,789千円	— 千円	124,789千円
※5. 特別損失の主な内容			
固定資産除却損	351,424千円 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 138,336千円 器具備品 17,579千円 撤去解体費用等 76,115千円 その他 119,392千円	42,024千円 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 34,421千円 器具備品 2,173千円 その他 5,429千円	356,577千円 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 143,996千円 器具備品 20,601千円 撤去解体費用等 157,845千円 その他 34,133千円
賃借契約解約損	248,124千円	— 千円	258,630千円
子会社株式評価損	150,250千円	— 千円	150,250千円
リース契約解約損	256,224千円	— 千円	254,508千円
固定資産売却損	206,368千円 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 12,600千円 土地 175,453千円 その他 18,315千円	— 千円	205,695千円 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 21,001千円 土地 174,443千円 その他 10,251千円
減損損失	7,519,723千円	184,336千円	7,680,852千円

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																																																																																
※6. 減損損失	<p>当中間会計期間において、 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="448 338 751 1122"> <thead> <tr> <th data-bbox="448 338 560 584">場所 用途</th> <th data-bbox="560 338 751 584">直営店舗 栃木県44店舗 群馬県15店舗 宮城県7店舗 福島県7店舗 茨城県7店舗 埼玉県7店舗 その他27店舗</th> </tr> <tr> <th data-bbox="448 584 560 618">種 類</th> <th data-bbox="560 584 751 618">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="448 618 560 651">建物</td> <td data-bbox="560 618 751 651">2,301,832千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 651 560 685">構築物</td> <td data-bbox="560 651 751 685">290,568千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 685 560 719">土地</td> <td data-bbox="560 685 751 719">836,238千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 719 560 752">その他</td> <td data-bbox="560 719 751 752">240,257千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 752 560 786">リース資産</td> <td data-bbox="560 752 751 786">403,620千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 786 560 819">計</td> <td data-bbox="560 786 751 819">4,072,515千円</td> </tr> <tr> <th data-bbox="448 819 560 875">場所 用途</th> <th data-bbox="560 819 751 875">栃木県他 遊休資産他</th> </tr> <tr> <th data-bbox="448 875 560 909">種 類</th> <th data-bbox="560 875 751 909">金 額</th> </tr> <tr> <td data-bbox="448 909 560 943">建物</td> <td data-bbox="560 909 751 943">834,822千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 943 560 976">構築物</td> <td data-bbox="560 943 751 976">81,172千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 976 560 1010">土地</td> <td data-bbox="560 976 751 1010">2,111,571千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1010 560 1043">その他</td> <td data-bbox="560 1010 751 1043">297,790千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1043 560 1077">リース資産</td> <td data-bbox="560 1043 751 1077">121,851千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1077 560 1111">計</td> <td data-bbox="560 1077 751 1111">3,447,208千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1111 560 1122">合 計</td> <td data-bbox="560 1111 751 1122">7,519,723千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所 用途	直営店舗 栃木県44店舗 群馬県15店舗 宮城県7店舗 福島県7店舗 茨城県7店舗 埼玉県7店舗 その他27店舗	種 類	金 額	建物	2,301,832千円	構築物	290,568千円	土地	836,238千円	その他	240,257千円	リース資産	403,620千円	計	4,072,515千円	場所 用途	栃木県他 遊休資産他	種 類	金 額	建物	834,822千円	構築物	81,172千円	土地	2,111,571千円	その他	297,790千円	リース資産	121,851千円	計	3,447,208千円	合 計	7,519,723千円	<p>当中間会計期間において、 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="783 338 1086 1032"> <thead> <tr> <th data-bbox="783 338 895 584">場所 用途</th> <th data-bbox="895 338 1086 584">直営店舗 栃木県2店舗 群馬県1店舗 宮城県1店舗 福島県1店舗 茨城県1店舗 埼玉県1店舗 新潟県1店舗</th> </tr> <tr> <th data-bbox="783 584 895 618">種 類</th> <th data-bbox="895 584 1086 618">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="783 618 895 651">建物</td> <td data-bbox="895 618 1086 651">109,033千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 651 895 685">構築物</td> <td data-bbox="895 651 1086 685">23,014千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 685 895 719">土地</td> <td data-bbox="895 685 1086 719">— 千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 719 895 752">その他</td> <td data-bbox="895 719 1086 752">4,766千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 752 895 786">リース資産</td> <td data-bbox="895 752 1086 786">35,921千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 786 895 819">計</td> <td data-bbox="895 786 1086 819">172,736千円</td> </tr> <tr> <th data-bbox="783 819 895 875">場所 用途</th> <th data-bbox="895 819 1086 875">茨城県他 遊休資産他</th> </tr> <tr> <th data-bbox="783 875 895 909">種 類</th> <th data-bbox="895 875 1086 909">金 額</th> </tr> <tr> <td data-bbox="783 909 895 943">土地</td> <td data-bbox="895 909 1086 943">6,100千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 943 895 976">その他</td> <td data-bbox="895 943 1086 976">5,500千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 976 895 1010">計</td> <td data-bbox="895 976 1086 1010">11,600千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 1010 895 1032">合 計</td> <td data-bbox="895 1010 1086 1032">184,336千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所 用途	直営店舗 栃木県2店舗 群馬県1店舗 宮城県1店舗 福島県1店舗 茨城県1店舗 埼玉県1店舗 新潟県1店舗	種 類	金 額	建物	109,033千円	構築物	23,014千円	土地	— 千円	その他	4,766千円	リース資産	35,921千円	計	172,736千円	場所 用途	茨城県他 遊休資産他	種 類	金 額	土地	6,100千円	その他	5,500千円	計	11,600千円	合 計	184,336千円	<p>当事業年度において、 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="1118 338 1422 1122"> <thead> <tr> <th data-bbox="1118 338 1230 584">場所 用途</th> <th data-bbox="1230 338 1422 584">直営店舗 栃木県46店舗 群馬県15店舗 埼玉県8店舗 福島県8店舗 宮城県7店舗 茨城県7店舗 その他28店舗</th> </tr> <tr> <th data-bbox="1118 584 1230 618">種 類</th> <th data-bbox="1230 584 1422 618">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="1118 618 1230 651">建物</td> <td data-bbox="1230 618 1422 651">2,418,024千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1118 651 1230 685">構築物</td> <td data-bbox="1230 651 1422 685">321,339千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1118 685 1230 719">土地</td> <td data-bbox="1230 685 1422 719">836,238千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1118 719 1230 752">その他</td> <td data-bbox="1230 719 1422 752">252,709千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1118 752 1230 786">リース資産</td> <td data-bbox="1230 752 1422 786">405,333千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1118 786 1230 819">計</td> <td data-bbox="1230 786 1422 819">4,233,644千円</td> </tr> <tr> <th data-bbox="1118 819 1230 875">場所 用途</th> <th data-bbox="1230 819 1422 875">栃木県他 遊休資産他</th> </tr> <tr> <th data-bbox="1118 875 1230 909">種 類</th> <th data-bbox="1230 875 1422 909">金 額</th> </tr> <tr> <td data-bbox="1118 909 1230 943">建物</td> <td data-bbox="1230 909 1422 943">834,822千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1118 943 1230 976">構築物</td> <td data-bbox="1230 943 1422 976">81,172千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1118 976 1230 1010">土地</td> <td data-bbox="1230 976 1422 1010">2,111,571千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1118 1010 1230 1043">その他</td> <td data-bbox="1230 1010 1422 1043">297,790千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1118 1043 1230 1077">リース資産</td> <td data-bbox="1230 1043 1422 1077">121,851千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1118 1077 1230 1111">計</td> <td data-bbox="1230 1077 1422 1111">3,447,208千円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1118 1111 1230 1122">合 計</td> <td data-bbox="1230 1111 1422 1122">7,680,852千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所 用途	直営店舗 栃木県46店舗 群馬県15店舗 埼玉県8店舗 福島県8店舗 宮城県7店舗 茨城県7店舗 その他28店舗	種 類	金 額	建物	2,418,024千円	構築物	321,339千円	土地	836,238千円	その他	252,709千円	リース資産	405,333千円	計	4,233,644千円	場所 用途	栃木県他 遊休資産他	種 類	金 額	建物	834,822千円	構築物	81,172千円	土地	2,111,571千円	その他	297,790千円	リース資産	121,851千円	計	3,447,208千円	合 計	7,680,852千円
場所 用途	直営店舗 栃木県44店舗 群馬県15店舗 宮城県7店舗 福島県7店舗 茨城県7店舗 埼玉県7店舗 その他27店舗																																																																																																		
種 類	金 額																																																																																																		
建物	2,301,832千円																																																																																																		
構築物	290,568千円																																																																																																		
土地	836,238千円																																																																																																		
その他	240,257千円																																																																																																		
リース資産	403,620千円																																																																																																		
計	4,072,515千円																																																																																																		
場所 用途	栃木県他 遊休資産他																																																																																																		
種 類	金 額																																																																																																		
建物	834,822千円																																																																																																		
構築物	81,172千円																																																																																																		
土地	2,111,571千円																																																																																																		
その他	297,790千円																																																																																																		
リース資産	121,851千円																																																																																																		
計	3,447,208千円																																																																																																		
合 計	7,519,723千円																																																																																																		
場所 用途	直営店舗 栃木県2店舗 群馬県1店舗 宮城県1店舗 福島県1店舗 茨城県1店舗 埼玉県1店舗 新潟県1店舗																																																																																																		
種 類	金 額																																																																																																		
建物	109,033千円																																																																																																		
構築物	23,014千円																																																																																																		
土地	— 千円																																																																																																		
その他	4,766千円																																																																																																		
リース資産	35,921千円																																																																																																		
計	172,736千円																																																																																																		
場所 用途	茨城県他 遊休資産他																																																																																																		
種 類	金 額																																																																																																		
土地	6,100千円																																																																																																		
その他	5,500千円																																																																																																		
計	11,600千円																																																																																																		
合 計	184,336千円																																																																																																		
場所 用途	直営店舗 栃木県46店舗 群馬県15店舗 埼玉県8店舗 福島県8店舗 宮城県7店舗 茨城県7店舗 その他28店舗																																																																																																		
種 類	金 額																																																																																																		
建物	2,418,024千円																																																																																																		
構築物	321,339千円																																																																																																		
土地	836,238千円																																																																																																		
その他	252,709千円																																																																																																		
リース資産	405,333千円																																																																																																		
計	4,233,644千円																																																																																																		
場所 用途	栃木県他 遊休資産他																																																																																																		
種 類	金 額																																																																																																		
建物	834,822千円																																																																																																		
構築物	81,172千円																																																																																																		
土地	2,111,571千円																																																																																																		
その他	297,790千円																																																																																																		
リース資産	121,851千円																																																																																																		
計	3,447,208千円																																																																																																		
合 計	7,680,852千円																																																																																																		

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>当社はキャッシュフローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し遊休資産他については市場価格が帳簿価格より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額7,519,723千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュフローを資本コストの2.77%で割引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。</p>	<p>当社はキャッシュフローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し遊休資産他については市場価格が帳簿価格より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額184,336千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュフローを資本コストの2.90%で割引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。</p>	<p>当社はキャッシュフローを生み出す最小単位として、直営店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産他については当該資産単独で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記のうち、直営店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し遊休資産他については市場価格が帳簿価額より著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額7,680,852千円を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。また、資産グループ毎の回収可能価額は使用価値と正味売却価額を使用し、直営店舗については使用価値、遊休資産他については正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュフローを資本コストの2.34%で割引いて算定し、正味売却価額は固定資産税評価額を基本に算定しております。</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	22,345	2,607	—	24,952
合計	22,345	2,607	—	24,952

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,607株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	25,932	3,010	24,952	3,990
合計	25,932	3,010	24,952	3,990

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,010株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少24,952株は、合併により自己株式を交付したものであります。

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	22,345	3,587	—	25,932
合計	22,345	3,587	—	25,932

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,587株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合会計)

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)  
連結財務諸表の注記事項 (企業結合会計) に記載しているため、記載を省略しております。

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)  
(共通支配下の取引等関係)

1 企業結合の概要

結合当事企業	株式会社日総トレード
事業の内容	店舗の設計・施行・メンテナンス (事業休止中)
企業結合の法的形式	当社を存続企業とする吸収合併方式
取引の概要	当社は昨年、過年度に亘る不適切な会計処理が発覚し、その手口は、主として同社を介して行われたものでした。今後二度とこのような事態を発生させないよう、株式会社ジャスダック証券取引所に対して「改善報告書」(平成18年2月14日付)を提出いたしました。その改善措置の「組織再構築に関する具体的な施策」として記載した事項であります不適切な会計処理の温床となった同社を消滅させることを目的として平成18年12月8日付で吸収合併しました。

2 実施した会計処理の概要

(1) 資産及び負債の会計処理

当社は合併期日に以下の資産及び負債を受け入れています。

流動資産	112,102千円
固定資産	114,262千円
資産 計	<u>226,365千円</u>
流動負債	85,764千円
負債 計	<u>85,764千円</u>

(2) 増加資本の会計処理

100%子会社である株式会社日総トレードを吸収合併したため、合併により増加する株主資本はありません。なお、当社が保有していた株式会社日総トレード株式の帳簿価額と株式会社日総トレードから受け入れた資産、負債の差額9,649千円をその他特別損失に計上しています。

(1株当たり情報)

項 目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額(円)	△70.14	3.35	△79.15
1株当たり中間純利益金額 又は中間(当期)純損失金額(△)(円)	△371.3	4.82	△288.99
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在 株式は存在するものの、1株当 たり中間純損失であるため記載し ておりません。	4.24	なお、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額は、潜在株式は 存在するものの、当期純損失であ るため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額  
の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間純利益金額 又は中間(当期)純損失金額			
中間純利益又は中間(当期) 純損失(△)(千円)	△8,743,234	929,420	△8,878,507
普通株主に帰属しない金額 (千円)	24,000	24,000	48,000
(うち優先配当金) (千円)	(24,000)	(24,000)	(48,000)
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失(△) (千円)	△8,767,234	905,420	△8,926,507
期中平均株式数(千株)	23,612	187,896	30,888
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額			
中間純利益調整額 (千円)	—	33,909	—
(うち社債利息(税額相 当額控除後))	—	(9,909)	—
(うち優先配当金)	—	(24,000)	—
普通株式増加数(千株)	—	33,571	—
(うち第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債)	—	(24,444)	—
(うち優先株式)	—	(9,127)	—
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約 権付社債 第1回優先株式 第2回優先株式 第3回優先株式 なお、第1回優先株式については 平成21年10月1日、第2回優先株式 については平成22年10月1日、第 3回優先株式については平成23年 10月1日より以前に転換は発生し ません。	—	第1回無担保転換社債型新株予約 権付社債 第1回優先株式 第2回優先株式 第3回優先株式 なお、第1回優先株式については 平成21年10月1日、第2回優先株式 については平成22年10月1日、第 3回優先株式については平成23年 10月1日より以前に転換は発生し ません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)

当社は、平成18年10月31日開催の当社取締役会において、平成18年12月8日(予定)を期して、完全子会社である株式会社日総トレードを吸収合併することを決議いたしました。

1) 結合当事企業の名称

株式会社日総トレード

(2) 事業内容

店舗の設計・施行・改修・メンテナンス (提出日現在事業休止中)

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社宮

(5) 取引の概要

当社は昨年、過年度に亘る不適切な会計処理が発覚し、その手口は、主として同社を介して行われたものでした。今後二度とこのような事態を発生させないよう、株式会社ジャスダック証券取引所に対して「改善報告書」(平成18年2月14日付)を提出いたしました。その改善措置の「組織再構築に関する具体的な施策」として記載した事項であります不適切な会計処理の温床となった現在休眠状態である同社を消滅させることを目的として、合併することを決議致しました。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用いたします。

当中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. アムゼ株式会社との合併

当社とアムゼ株式会社は、平成19年3月29日開催の臨時株主総会における合併契約書の承認決議を得て、平成19年3月31日をもって合併いたしました。

(1) 結合当事企業の名称

アムゼ株式会社

(2) 事業内容

東北地区における直営・F C飲食チェーン(カラオケ店含む)及びレンタルビデオ店の経営

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

株式会社ジクト

(5) 取引の概要

株式会社コロナイドグループとして北関東・東北地区で事業を展開する両社のノウハウを統合し、より効果的な業態・店舗開発及び本部運営を目的として平成19年3月31日付でアムゼ株式会社と合併しております。

(6) 実施する会計処理の概要

「企業統合に係る会計基準」「(企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書)」「(企業会計審議会平成15年10月31日)三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用します。

2. 資本金及び資本準備金の減少

当社は、平成19年4月23日開催の取締役会において、平成19年5月24日に開催の定時株主総会に、下記とおり資本金及び資本準備金減少並びに剰余金処分について付議することを決議し、同議案は同株主総会において原案通り承認可決されました。

(1) 資本金及び資本準備金減少の目的

累積損失を一掃し分配可能額を確保することにより、自己株式の取得等今後の柔軟な資本政策に備えるとともに財務戦略上の機動性を確保するものであります。

(2) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金の額6,294,197,000円のうち5,648,429,914円、及び資本準備金の額5,611,331,525円全額を、それぞれ減少します。なお、減少後の資本金の額は645,767,086円、資本準備金の額は0円となります。

(3) 剰余金処分の目的及び内容

資本金及び資本準備金減少に伴い、その他資本剰余金が増加しますが、累積損失を一掃するため、その他資本剰余金のうち11,259,761,439円(ただし、零からその他利益剰余金の額を減じて得た額を限度とする)減少させ、その他利益剰余金は、当該減少額に対応する額を増加させ同額分の欠損を解消するものであります。

(4) 日程

(イ) 取締役会決議日	平成19年4月23日(月曜日)
(ロ) 定時株主総会決議日	平成19年5月24日(木曜日)
(ハ) 債権者異議申述公告	平成19年5月28日(月曜日)予定
(ニ) 債権者異議申述最終期日	平成19年6月28日(木曜日)予定
(ホ) 効力発生日	平成19年6月30日(土曜日)予定

## 6. その他

該当事項はありません。